



遠藤 誠 議員
(WAKABA)

問 女性の地位向上について

佐光紀子著「家事のしすぎが日本を滅ぼす」によると、日本の家事の「当たり前」は、世界の非常識だ。武家社会や「女中のいる家」の家事規範を本気で改めるべきではないか。男性の分担を増やすだけでなく家事そのものを見直すべきだがどうか。

答 様々な機会を通じ情報発信を行っていく

社会全体で改革意識を持たなければ推進できないため、現状や課題を明確に捉え、各施策を実行する必要がある。固定的な性別役割意識の改善に向けて、様々な機会を通じて情報発信を行い、男女共同参画社会の実現に向けて理解促進を図っていく。

問 総合振興計画実現のために

「みんなでつくる 自然と利便性の調和したまち しらおか」を実現するため、駅前広場の緑化、並木道の整備を。また、個人の家にはシンボルツリー運動など、市内における緑の総和を大きく。農は緑の中心、子どもころから農の思想を育むべきではないか。

答 自然と利便性の調和に努めていく

駅前広場の緑化、並木道の整備は、課題もあり、市民の理解が必要である。シンボルツリー運動などについては、緑化意識の啓発を推進していく。今後も引き続き、市民が自然と触れ合いながら、農業の持つ様々な機能に関心を持てるよう努める。



菱沼あゆ美 議員
(公明党)

問 女性デジタル人材育成と就労支援を

コロナ禍では、飲食業などの縮小や撤退で特に女性の失業が増加。ひとり親家庭などの生活に多大な影響を与えた。一方、情報通信業は雇用があり、子育てや介護中でもテレワークなど多様な働き方ができる。市でも、デジタルスキルの習得と就労を後押しすべきである。

答 デジタル社会の人材育成に取り組む

国では、女性デジタル人材育成プランを策定し、コロナ禍における女性の就労支援、長期的な経済的自立、デジタル分野のジェンダーギャップの解消を図っている。市でも、優良事例を参考にしながら、コミュニティセンターの講座に位置付けるなど検討していく。

問 男性が使いやすい施設に

男性から、乳幼児を連れてのオムツ替えや授乳の際に、施設が使いにくいとの声があった。「赤ちゃんの駅」などに男性も利用可能である表示をしては。また、疾病や加齢などから、尿漏れパッドなどを使用する男性がいる。個室トイレにゴミ箱を設置できないか。

答 サニタリーボックスの設置を進めていく

赤ちゃんの駅がある市内25の公共施設のうち、14施設は男女問わず使用できる設備が備わっている。使用が分かる工夫をするなど、男女問わず安心して利用できる配慮をしていく。また、男性用個室トイレへのサニタリーボックスの設置を進めていく。

